

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	32,223	1.3	114	△38.1	94	△37.7	△35	—
28年3月期第3四半期	31,810	8.5	184	—	152	—	△75	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △621百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △201百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.62	—
28年3月期第3四半期	△5.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第3四半期	35,931		10,094		27.3		716.87	
28年3月期	37,636		10,871		27.9		768.14	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,810百万円 28年3月期 10,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—		
29年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,200	0.1	100	△63.5	50	△79.0	450	891.3	32.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	13,833,109 株	28年3月期	13,833,109 株
29年3月期3Q	147,617 株	28年3月期	147,617 株
29年3月期3Q	13,685,492 株	28年3月期3Q	13,685,492 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果により雇用や所得環境の改善が進み景気回復が期待されるものの、個人消費は力強さを欠き、世界経済の不確実性の高まりによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の荷動きに停滞感がある中で、人手不足を背景に人件費や外注費が増加するなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、持続的な成長を図るため「利益が出る体質への変革」を経営方針とし、様々な施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、前連結会計年度に開設した大型拠点の安定稼働に注力するとともに、新規・既存得意先への積極的な営業活動により3PL事業の拡大を図ってまいりました。また、平成28年10月に連結子会社であった角谷運送株式会社を吸収合併するなど、グループ再編による合理化や効率化に取り組んでまいりました。海外につきましては、ベトナムにおいて冷凍冷蔵倉庫事業を開始し食品関連物流の拡大を図ってまいりました。また、平成28年6月にカンボジアへ進出し拠点を拡充したことに加え、グループの連携強化を目的として平成28年11月にタイのバンコクに駐在員事務所を開設するなど、インドシナ半島地域における国際陸上輸送網の構築を進めてまいりました。

営業収益につきましては、円高の進行により海外グループ各社の収益が目減りしたものの、当社において前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことなどにより3PL事業が拡大したことから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、ベトナムにおいて燃料価格の変動に伴う価格調整があったことや、人件費が増加したことなどにより営業総利益が減少したことから、減益となりました。

その結果、営業収益は322億23百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億14百万円（前年同期比38.1%減）、経常利益は94百万円（前年同期比37.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失75百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことや、新たな配送業務を受託した得意先があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、ベトナムで燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったものの、当社において、営業収益が増加したことに加え配送ルートの見直し等による改善効果があったことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、151億62百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は、8億72百万円（同8.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.1%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、当社において、インテリア関連の既存得意先の取り扱いが増加したことに加え、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2において、エレクトロニクス関連の得意先と取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、倉庫内作業の効率化や合理化に遅れがあったことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、60億86百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は、3億48百万円（同15.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.9%を占めております。

③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に開設した大型拠点への得意先誘致が進捗し保管面積が拡大したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、一部の拠点で在庫量の減少により倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、64億50百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は、2億72百万円（同3.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の20.0%を占めております。

④ その他事業

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、ハイヤー事業で車両稼働率の低下や燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったことに加え、L&K TRADING CO., LTD. において、物品販売事業が低調な推移となったことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、45億24百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は、5億64百万円（同17.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の14.0%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が5億79百万円減少したこと等により6億85百万円減少し、96億82百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10億20百万円減少し、262億49百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて17億5百万円減少し、359億31百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が4億19百万円および賞与引当金が2億26百万円減少したこと等により7億79百万円減少し、111億43百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億48百万円減少し、146億93百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億28百万円減少し、258億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億45百万円および為替換算調整勘定が5億88百万円減少したこと等により7億77百万円減少し、100億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「固定資産の譲渡による特別利益の計上ならびに連結業績予想の修正および個別業績予想の前期実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945,086	2,365,196
受取手形及び営業未収入金	5,662,260	5,470,749
その他	1,761,228	1,847,481
貸倒引当金	△1,213	△1,127
流動資産合計	10,367,360	9,682,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,889,532	3,907,241
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	6,415,106	6,106,855
その他(純額)	1,996,897	1,583,723
有形固定資産合計	19,111,172	18,407,454
無形固定資産	521,618	502,702
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,575,562	5,215,794
その他	2,131,485	2,191,445
貸倒引当金	△70,210	△68,141
投資その他の資産合計	7,636,836	7,339,099
固定資産合計	27,269,627	26,249,256
資産合計	37,636,988	35,931,558
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,856,532	2,436,876
短期借入金	5,701,556	5,646,047
賞与引当金	349,229	122,437
その他	3,015,976	2,938,208
流動負債合計	11,923,293	11,143,568
固定負債		
社債	280,000	100,000
長期借入金	6,468,991	6,676,091
リース債務	6,105,912	5,786,545
役員退職慰労引当金	393,369	402,955
退職給付に係る負債	203,425	195,633
その他	1,390,064	1,532,234
固定負債合計	14,841,763	14,693,459
負債合計	26,765,056	25,837,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,312,694	4,167,306
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	10,611,967	10,466,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,934	64,729
為替換算調整勘定	△148,041	△736,442
退職給付に係る調整累計額	△8,494	15,842
その他の包括利益累計額合計	△99,601	△655,869
非支配株主持分	359,566	283,819
純資産合計	10,871,932	10,094,530
負債純資産合計	37,636,988	35,931,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	31,810,072	32,223,598
営業原価	29,622,555	30,164,031
営業総利益	2,187,516	2,059,566
販売費及び一般管理費		
人件費	1,314,356	1,274,139
その他	688,292	671,006
販売費及び一般管理費合計	2,002,648	1,945,145
営業利益	184,868	114,421
営業外収益		
受取利息	12,839	12,018
受取配当金	11,304	9,795
受取手数料	15,147	14,167
受取保険料	10,700	14,198
受取補償金	5,491	27,525
持分法による投資利益	8,879	1,086
その他	25,400	24,908
営業外収益合計	89,763	103,701
営業外費用		
支払利息	111,607	103,166
為替差損	-	11,916
その他	10,961	8,311
営業外費用合計	122,568	123,395
経常利益	152,063	94,727
特別利益		
固定資産売却益	35,897	29,081
その他	7,401	-
特別利益合計	43,299	29,081
特別損失		
固定資産除売却損	14,040	17,438
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	75,037	-
その他	33,421	1,050
特別損失合計	122,499	18,488
税金等調整前四半期純利益	72,862	105,321
法人税、住民税及び事業税	174,653	144,648
法人税等調整額	△83,109	△32,370
法人税等合計	91,543	112,277
四半期純損失(△)	△18,681	△6,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,420	28,947
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,101	△35,903

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△18,681	△6,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,572	7,396
為替換算調整勘定	△207,534	△577,770
退職給付に係る調整額	1,688	24,337
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,586	△68,330
その他の包括利益合計	△182,859	△614,366
四半期包括利益	△201,540	△621,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,417	△592,171
非支配株主に係る四半期包括利益	34,877	△29,151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,079,947	5,844,485	5,698,847	26,623,281	5,186,790	31,810,072	-	31,810,072
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	15,079,947	5,844,485	5,721,496	26,645,929	5,186,790	31,832,720	△22,648	31,810,072
セグメント利益	804,946	413,088	282,156	1,500,191	685,084	2,185,275	△2,000,407	184,868

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△2,000,407千円には、セグメント間取引消去2,241千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,002,648千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,162,378	6,086,096	6,450,955	27,699,430	4,524,168	32,223,598	-	32,223,598
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	15,162,378	6,086,096	6,473,604	27,722,078	4,524,168	32,246,246	△22,648	32,223,598
セグメント利益	872,555	348,888	272,075	1,493,519	564,109	2,057,628	△1,943,207	114,421

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,943,207千円には、セグメント間取引消去1,937千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,945,145千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。